

# 2023年3月期 決算説明資料

---

2023年5月29日

文化シヤッター株式会社

# 目次

## P1 2023年3月期の実績について

- P2 業績
- P3 売上高および営業利益の増減要因
- P4 セグメント別 売上高および営業利益
- P5 売上高の用途別セグメント別分析

## P6 2024年3月期の見通しについて

- P7 業績見通し
- P8 売上高および営業利益の増減要因
- P9 セグメント別受注状況

## P10 中期経営計画の進捗状況について

- P11 主要経営指標
- P12 株主還元政策および設備投資
- P13 基幹事業の収益力強化
- P14 注力事業の売上拡大
- P15 注力事業の売上拡大
- P16 注力事業の売上拡大～M&Aによる海外事業の拡大①  
DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの株式取得
- P17 注力事業の売上拡大～M&Aによる海外事業の拡大②  
BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDを設立

## P18 トピックス

- P19 トピックス① ESG経営 SDGsへの取り組み
- P20 トピックス② 新商品

## P21 参考資料

- P22 文化シャッターグループ概要
- P23 文化シャッターグループの会社構成と海外事業展開
- P24 連結貸借対照表
- P25 連結キャッシュフロー計算書
- P26 B x V A ツリー図
- P27 政策保有株式について
- P28 事業環境
- P29 脱炭素活動の推進
- P30 シャッター関連製品の状況（単体）  
（重量シャッター、軽量シャッター、窓シャッター）
- P31 建材関連製品の状況（単体）  
（ドア、パーティション、エクステリア）

# 2023年3月期の実績について

---

(単位:百万円)

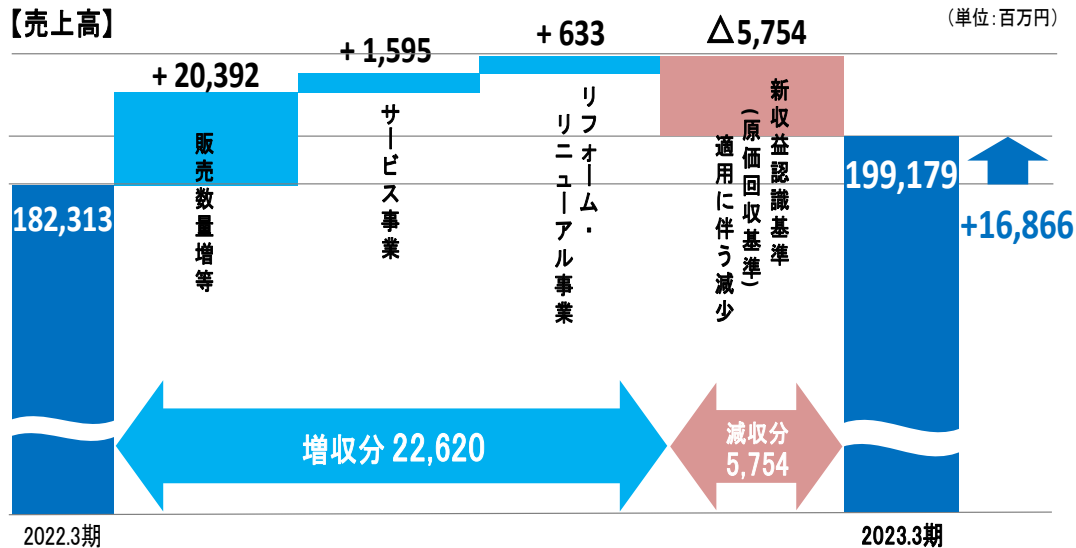
	2022年3月期		2023年3月期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	182,313	100.0%	<b>199,179</b> (192,000)	100.0%	109.3%
売上原価	135,340	74.2%	<b>149,109</b> (141,400)	74.9%	110.2%
売上総利益	46,972	25.8%	<b>50,070</b> (50,600)	25.1%	106.6%
販売費及び一般管理費	37,866	20.8%	<b>40,385</b> (39,400)	20.2%	106.7%
営業利益	9,105	5.0%	<b>9,685</b> (11,200)	4.9%	106.4%
経常利益	9,081	5.0%	<b>9,992</b> (11,600)	5.0%	110.0%
当期純利益	6,706	3.7%	<b>7,899</b> (8,000)	4.0%	117.8%
1株当たり配当金	40円		<b>42円</b>		+2円
設備投資額	3,687		<b>4,729</b>		1,042
減価償却費	4,469		<b>4,434</b>		△35
期末 従業員 (人)	正社員 4,794 臨時雇用者 1,238 合計 6,032		<b>4,958</b> <b>1,231</b> <b>6,189</b>		164 △7 157

( )は11月予想数字

## ポイント説明

- ◆ 「売上高」は、2期連続の「増収」で、過去最高の売上。
- ◆ 「営業利益」は、販売数量の増加と販売価格の引き上げにより、前期比プラス6.4%の「増益」。
- ◆ 「1株当たり配当金」は「2円増配」の42円。
- ◆ 「設備投資額」約47億円の主な内訳は、
  - ・生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約37億円
  - ・働き方改革に伴うシステム関連投資などで約10億円

# 売上高および営業利益の増減要因

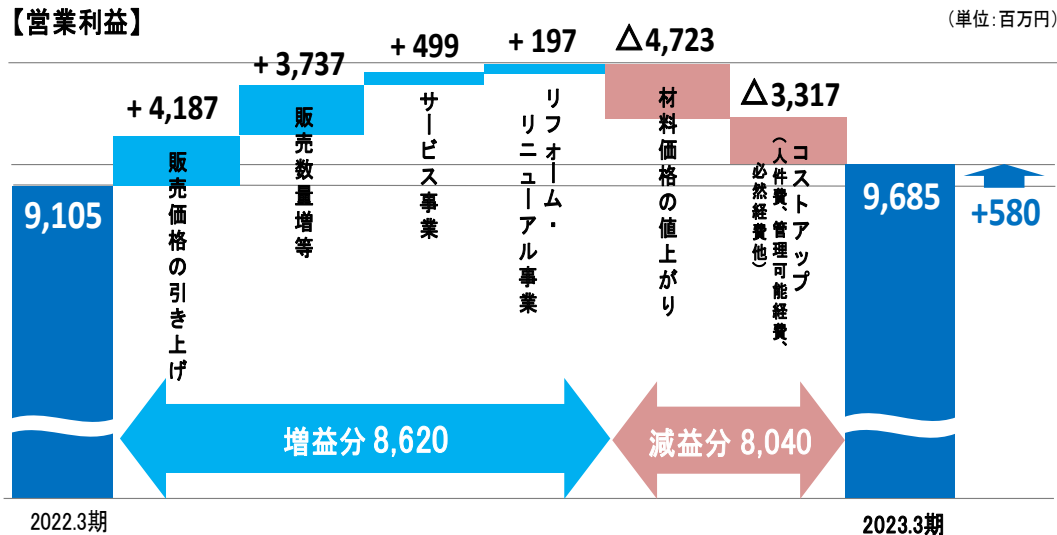


## 「売上高」のポイント説明

主な増収要因は、「販売数量の増加」と「サービス事業」が寄与。

減収要因は、「新収益認識基準適用に伴う減少」が影響。

トータルで168億6,600万円の「増収」。



## 「営業利益」のポイント説明

主な増益要因は、「販売価格の引き上げ」と「販売数量の増加」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」と人件費の増加等に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで5億8,000万円の「増益」。

# セグメント別 売上高および営業利益

(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
シャッター関連製品事業	70,019 ( 70,600 )	6,687 ( 7,500 )	<b>78,891</b> ( 76,000 )	<b>6,233</b> ( 8,000 )
伸率	109.4%	88.2%	112.7%	93.2%
増減	6,031	△ 895	8,872	△ 453
建材関連製品事業	74,874 ( 73,100 )	1,742 ( 1,900 )	<b>80,481</b> ( 77,200 )	<b>2,645</b> ( 2,620 )
伸率	102.4%	76.6%	107.5%	151.8%
増減	1,781	△ 533	5,606	902
サービス事業	25,179 ( 25,200 )	4,039 ( 4,000 )	<b>26,774</b> ( 26,350 )	<b>4,539</b> ( 4,250 )
伸率	103.7%	109.0%	106.3%	112.4%
増減	892	333	1,595	499
リフォーム事業	5,733 ( 6,050 )	△ 135 ( △50 )	<b>6,367</b> ( 6,250 )	<b>62</b> ( 30 )
伸率	109.8%	-	111.1%	-
増減	513	44	633	197
その他事業	6,506 ( 6,550 )	906 ( 1,050 )	<b>6,665</b> ( 6,200 )	<b>940</b> ( 900 )
伸率	99.3%	82.3%	102.4%	103.8%
増減	△ 48	△ 194	158	34
配賦不能額	-	4,134 ( 4,100 )	-	4,734 ( 4,600 )
合計	182,313 ( 181,500 )	9,105 ( 10,300 )	<b>199,179</b> ( 192,000 )	<b>9,685</b> ( 11,200 )
伸率	105.3%	86.6%	109.3%	106.4%
増減	9,170	△ 1,409	16,866	580

( )は11月予想数字

## ポイント説明

- ◆「シャッター関連製品事業」は、工場および大型物流倉庫向けの重量シャッターが堅調に推移したものの、人件費等の増加により、「増収減益」。
- ◆「建材関連製品事業」は、工場・倉庫および商業施設向けのスチールドアが堅調に推移したことと、グループ会社の業績が好調に推移したことにより、「増収増益」。
- ◆「サービス事業」は、修理対応および保守点検契約が堅調に推移したことにより、「増収増益」。
- ◆「リフォーム事業」は、住宅リフォーム事業およびビルリニューアル事業が好調に推移したことにより、「増収増益」。
- ◆「その他事業」は、仕入れ製品の増加とグループ会社の事業が貢献したことにより、「増収増益」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で△57億5,400万円。内訳はシャッター製品関連事業が△8億6,400万円、建材関連製品事業が△42億1,500万円、サービス事業が△2,900万円、リフォーム事業が△3,500万円、その他事業が△6億1,000万円

# 売上高の用途別セグメント別分析

(単位:億円)

製品・事業群	用途	合計	工場・倉庫	オフィスビル ・公共施設	医療福祉 ・学校	商業施設	住宅その他
<b>増収額</b>		<b>168.7</b>	<b>59.7</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>13.8</b>	<b>119.3</b>
<b>売上高</b>		<b>1,991.8</b>	<b>492.4</b>	<b>245.8</b>	<b>172.7</b>	<b>120.5</b>	<b>960.4</b>
<b>シャッター関連 製品事業計</b>	増収額	<b>88.7</b>	<b>36.5</b>	<b>△ 12.2</b>	<b>0.9</b>	<b>7.0</b>	<b>56.5</b>
	売上高	<b>788.9</b>	<b>312.5</b>	<b>51.8</b>	<b>21.8</b>	<b>46.4</b>	<b>356.4</b>
軽量シャッター群	増収額	11.6	3.4	△ 1.5	0.1	0.8	8.8
	売上高	180.8	71.8	12.1	2.5	12.6	81.8
重量シャッター群(※)	増収額	62.4	21.9	△ 8.6	1.2	4.9	43.0
	売上高	465.5	199.2	29.8	11.0	24.7	200.8
窓シャッター群	増収額	0.9	-	-	-	-	0.9
	売上高	57.4	-	-	-	-	57.4
シャッター関連群	増収額	13.8	11.2	△ 2.1	△ 0.4	1.3	3.8
	売上高	85.2	41.5	9.9	8.3	9.1	16.4
<b>建材関連製品 事業計</b>	増収額	<b>56.1</b>	<b>21.1</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>△ 14.7</b>	<b>5.2</b>	<b>53.1</b>
	売上高	<b>804.8</b>	<b>98.8</b>	<b>106.2</b>	<b>118.4</b>	<b>35.3</b>	<b>446.1</b>
エクステリア群	増収額	9.7	-	-	-	-	9.7
	売上高	84.1	-	-	-	-	84.1
ドア・ パーティション群	増収額	18.9	21.1	△ 8.6	△ 14.7	5.2	15.9
	売上高	497.8	98.8	106.2	118.4	35.3	139.1
その他建材製品群	増収額	27.5	-	-	-	-	27.5
	売上高	222.9	-	-	-	-	222.9
<b>サービス事業計</b>	増収額	<b>16.0</b>	<b>1.5</b>	<b>5.8</b>	<b>3.0</b>	<b>0.7</b>	<b>5.0</b>
	売上高	<b>267.8</b>	<b>68.0</b>	<b>68.3</b>	<b>27.7</b>	<b>29.4</b>	<b>74.4</b>
<b>リフォーム事業計</b>	増収額	<b>6.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6.3</b>
	売上高	<b>63.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>63.6</b>
<b>その他事業計</b>	増収額	<b>1.6</b>	<b>0.6</b>	<b>0.7</b>	<b>1.0</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 1.6</b>
	売上高	<b>66.7</b>	<b>13.1</b>	<b>19.5</b>	<b>4.8</b>	<b>9.4</b>	<b>19.9</b>

※シャッター関連製品事業の「重量シャッター群」は、重量シャッターの他、オーバースライディングドア、高速シートシャッターの売上を含んでいます。

## ポイント説明

- ◆ 「工場・倉庫」向けは、シャッターおよび建材関連製品事業が増加したことにより、59億7,000万円の「増収」。
- ◆ 「オフィスビル・公共施設」向けは、シャッターおよび建材関連製品事業が減少したことにより、14億3,000万円の「減収」。
- ◆ 「医療福祉・学校」向けは、建材関連製品事業が減少したことにより、9億8,000万円の「減収」。
- ◆ 「商業施設」向けは、シャッターおよび建材関連製品事業が増加したことにより、13億8,000万円の「増収」。
- ◆ 「住宅その他」向けは、シャッターおよび建材関連製品事業が増加したことにより、119億3,000万円の「増収」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で△57億5,400万円。内訳はシャッター製品関連事業が△8億6,400万円、建材関連製品事業が△42億1,500万円、サービス事業が△2,900万円、リフォーム事業が△3,500万円、その他事業が△6億1,000万円

# 2024年3月期の見通しについて

---



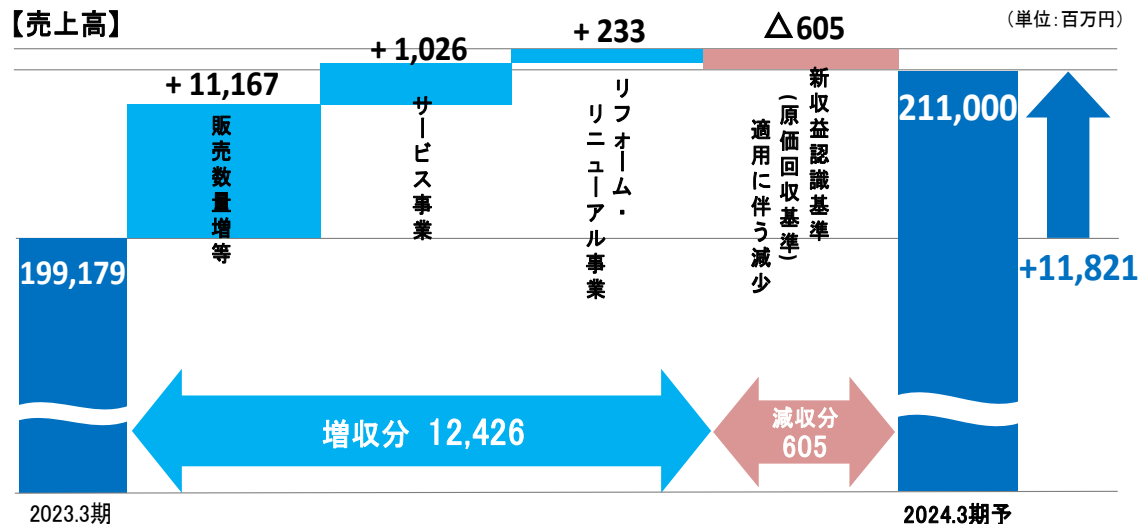
(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期			
	通期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
					伸率	増減
売上高	199,179	100.0%	211,000	100.0%	105.9%	11,821
売上原価	149,109	74.9%	157,800	74.8%	105.8%	8,691
売上総利益	50,070	25.1%	53,200	25.2%	106.3%	3,130
販売費及び一般管理費	40,385	20.2%	42,500	20.1%	105.2%	2,115
営業利益	9,685	4.9%	10,700	5.1%	110.5%	1,015
経常利益	9,992	5.0%	10,800	5.1%	108.1%	808
当期純利益	7,899	4.0%	7,000	3.3%	88.6%	△ 899
1株当たり配当金	42円		42円		—	—
設備投資額	4,729		5,000		—	271
減価償却費	4,434		5,000		—	566
期末正社員	4,958		5,200		—	242
従業員臨時雇用者	1,231		1,220		—	△ 11
(人)合計	6,189		6,420		—	231

## ポイント説明

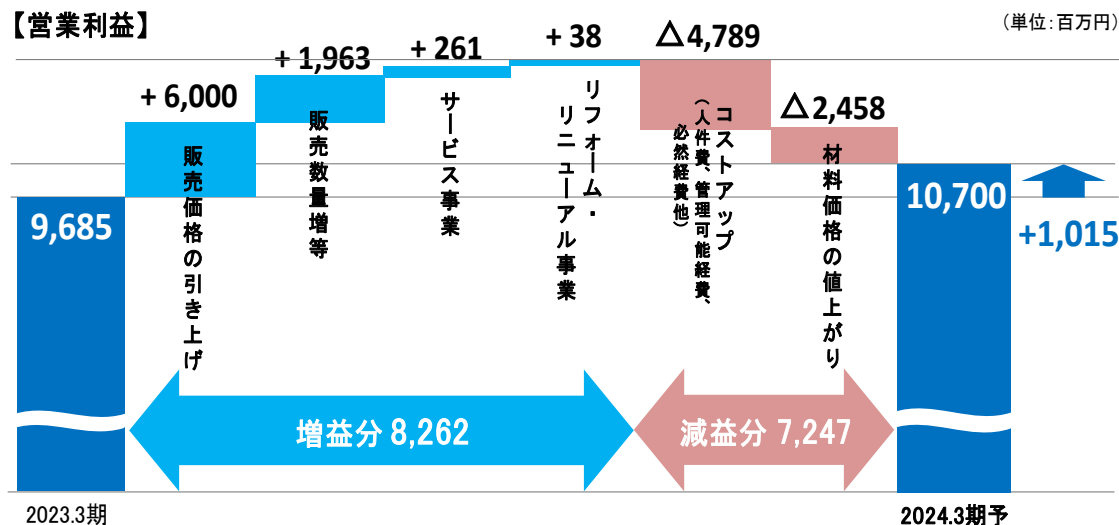
- ◆ 「売上高および営業利益」  
原材料価格の上昇などコストアップ要因を、販売価格の引き上げ等でカバーすることにより、売上高は前期比5.9%増の2,110億円、営業利益は前期比10.5%増の107億円を予想。
- ◆ 「1株当たり配当金」は上期21円、下期21円、通期42円を予定。
- ◆ 「設備投資額」50億円の主な内訳は、
  - ・生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約43億円
  - ・働き方改革に伴うシステム関連投資などで約7億円

# 売上高および営業利益の増減要因



## 「売上高」のポイント説明

主な増収要因は、「販売数量の増加」「サービス事業」が寄与。  
減収要因は、「新収益認識基準適用に伴う減少」が影響。  
トータルで118億2,100万円の「増収」を見込む。



## 「営業利益」のポイント説明

主な増益要因は、「販売価格の引き上げ」「販売数量の増加」が寄与。  
減益要因は、人件費等の増加に伴う「コストアップ」、「材料価格の値上がり」が影響。  
トータルで10億1,500万円の「増益」を見込む。

# セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	2023年3月期						2024年3月期					
	上期実績			通期実績			上期予想			通期予想		
	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減	売上高	伸率	増減
<b>【売上高】</b>												
シャッター関連事業	34,597	102.7%	918	78,891	112.7%	8,872	38,200	110.4%	3,603	86,000	109.0%	7,109
建材関連事業	34,226	103.3%	1,108	80,481	107.5%	5,606	36,000	105.2%	1,774	83,600	103.9%	3,119
サービス事業	12,221	105.1%	591	26,774	106.3%	1,595	13,000	106.4%	779	27,800	103.8%	1,026
リフォーム事業	2,880	101.3%	38	6,367	111.1%	633	3,000	104.1%	120	6,600	103.7%	233
その他事業	2,637	96.3%	△ 100	6,665	102.4%	158	2,800	106.2%	163	7,000	105.0%	335
合計	86,564	103.0%	2,554	199,179	109.3%	16,866	93,000	107.4%	6,436	211,000	105.9%	11,821
<b>【営業利益】</b>												
シャッター関連事業	2,600	110.7%	251	6,233	93.2%	△ 453	2,200	84.6%	△ 400	7,000	112.3%	767
建材関連事業	291	355.8%	209	2,645	151.8%	902	240	82.5%	△ 51	2,800	105.8%	155
サービス事業	1,690	107.2%	114	4,539	112.4%	499	1,800	106.5%	110	4,800	105.7%	261
リフォーム事業	△ 22	-	58	62	-	197	10	-	32	100	161.0%	38
その他事業	334	90.3%	△ 35	940	103.8%	34	350	104.6%	16	1,000	106.4%	60
配賦不能額	2,308	113.2%	269	4,734	114.5%	600	2,400	104.0%	92	5,000	105.6%	266
合計	2,584	114.5%	327	9,685	106.4%	580	2,200	85.1%	△ 384	10,700	110.5%	1,015
<b>【受注残高】</b>												
シャッター関連事業	37,707	138.5%	10,476	34,124	113.1%	3,961	42,200	111.9%	4,493	37,200	109.0%	3,076
建材関連事業	47,637	112.4%	5,266	42,754	114.1%	5,284	52,000	109.2%	4,363	46,500	108.8%	3,746
サービス事業	4,480	118.0%	683	3,762	112.6%	420	4,600	102.7%	120	4,000	106.3%	238
リフォーム事業	1,573	155.3%	560	1,450	198.3%	718	2,200	139.9%	627	2,000	137.9%	550
その他事業	3,485	107.1%	230	3,344	119.9%	555	4,000	114.8%	515	3,800	113.6%	456
合計	94,886	122.2%	17,217	85,435	114.7%	10,941	105,000	110.7%	10,114	93,500	109.4%	8,065
<b>【受注高】</b>												
シャッター関連事業	42,142	112.5%	4,695	82,853	108.0%	6,134	46,275	109.8%	4,133	89,075	107.5%	6,222
建材関連事業	44,395	110.0%	4,021	85,766	111.1%	8,537	45,245	101.9%	850	87,345	101.8%	1,579
サービス事業	13,360	108.7%	1,064	27,194	107.1%	1,806	13,837	103.6%	477	28,037	103.1%	843
リフォーム事業	3,723	117.8%	563	7,086	122.8%	1,317	3,749	100.7%	26	7,149	100.9%	63
その他事業	3,334	95.4%	△ 159	7,220	106.2%	424	3,455	103.6%	121	7,455	103.3%	235
合計	106,956	110.5%	10,183	210,121	109.5%	18,219	112,564	105.2%	5,608	219,064	104.3%	8,943

# 中期経営計画の進捗状況について

---

## ◆経営指標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比	2024年3月期 中計	2024年3月期 予測
売上高	1,823億円	1,991億円	+168億円	2,000億円	2,110億円
営業利益	91億円	96億円	+5億円	146億円	107億円
営業利益率	5.0%	4.9%	-0.1%	7.3%	5.1%
ROE	8.0%	9.6%	+1.6%	11.5%	7.8%
ROIC	5.2%	6.8%	+1.6%	10.5%	6.9%
*1 BxVA	-20億円	-5億円	+15億円	30億円	-5億円
BxVAスプレッド	-2.1%	-0.5%	+1.6%	3.2%	-0.4%
DEレシオ	0.19	0.18	-0.01	0.20以下	0.20
自己資本比率	48.7%	46.6%	-2.1%	51.9%	49.8%
<b>◆投資計画</b>					
*2 設備投資	37億円	47億円	+10億円	-	50億円
<b>◆株主還元</b>					
配当性向	40.8%	34.5%	-6.3%	35.0%	36.8%
*3 自己株式取得	50億円	70億円	+20億円	-	-

## ◆資本コスト

WACC	株主資本コスト	負債コスト
7.3%を目処	8.5%を目処	0.7%を目処

\*1 BxVA(Bx Value Added)：投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率30.62%として計算。

\*2 設備投資：中期経営計画の3年間で120億円を、DX等、生産性向上対策として実施する計画。

\*3 自己株式取得：中期経営計画の3年間で100億円+αを計画

## ◆M&A

中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。

## ■ 株主還元政策

### ◆ 自己株式取得

中期経営計画の3年間で100億円 +  $\alpha$

( $\alpha$ はM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合)

- ✓ 2022年8月31日から2023年8月30日の期間で、70億円(上限880万株)の計画に対し、2023年3月13日に70億円の取得価額で638万株の取得を完了

## ■ 投資計画

### ◆ 設備投資

中期経営計画の3年間で120億円(DX推進や省人化による生産性向上)

- ✓ 2023年3月期は計画40億円に対し47億円の設備投資を実施  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約37億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約10億円
- ✓ 2024年3月期は50億円の設備投資を計画  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約43億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約7億円



## ◆シャッター事業

- '23.3期 工場・倉庫向けシャッター群の拡販が牽引
- '24.3期 工場・倉庫・再開発物件向けシャッター群の拡販  
およびIoT対応の電動タイプを中心とした  
高付加価値商品の拡販により収益を拡大

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	583	109.4%	622	106.6%
売上総利益	186	102.2%	198	106.2%



## ◆ドア事業

- '23.3期 住宅および非住宅向けドア群の拡販が牽引
- '24.3期 接着工法と軽量化による環境負荷低減と  
働き方改革に繋がる環境配慮型スチールドア  
「SGD」の拡販で収益を拡大

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	410	103.7%	444	108.3%
売上総利益	58	107.6%	65	111.8%



## ◆パーティション事業

- '23.3期 幅広い用途に対応したトイレブースと学校向け  
間仕切の拡販が牽引
- '24.3期 ストック市場の掘り起こしに注力することで  
受注を拡大

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	69	103.3%	75	109.2%
売上総利益	12	87.8%	14	112.5%



## ◆エコ&防災事業

気候変動への緩和と適応による社会への貢献

'23.3期 止水事業の受注減少に伴い、防災事業の売上高が減少

'24.3期 好調な受注状況を背景に「エコ&防災事業」の売上を拡大

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	61	97.5%	73	119.2%
売上総利益	20	94.4%	23	114.3%

(億円)



## ◆メンテナンス事業

BXグループ連携による保守点検&修理対応の強化拡充

'23.3期 法定点検を含めた保守点検と修理対応が牽引

'24.3期 グループの連携強化による顧客開拓で法定点検の受注を拡大

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	313	106.1%	314	100.4%
売上総利益	100	108.3%	104	103.2%

(億円)





リニューアル対応した集合住宅

## ◆ロングライフ事業

住宅リフォーム&ビルリニューアル提案の強化

'23.3期 商材の納期遅延が解消した住宅リフォーム事業と、元請対応を強化したビルリニューアル事業がともに牽引

'24.3期 住宅省エネキャンペーンの助成金を活用した住宅リフォーム事業の強化と、耐震、止水をキーワードとしたビルリニューアル事業を強化

(億円)

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	64	111.1%	66	103.7%
売上総利益	17	111.4%	18	103.9%



MAXDOOR社の主要商品  
「高速シートシャッター」

## ◆海外事業

海外事業売上高比率10%に向けた事業拡大の推進

'23.3期 産業向けシャッターメーカーMAXDOOR社をグループ化した豪州事業が牽引  
海外事業売上高比率は1.7%アップ

'24.3期 (オセアニア)  
新たにグループ化した豪州の住宅向けガレージドアメーカーDOORWORKS社と、ニュージーランドに設立したBX BUNKA NEW ZEALANDによるオセアニアでの事業を拡大

(ベトナム)

引き続き、ローカル市場向けの売上拡大を強化

(億円)

	'23.3期		'24.3期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	181	133.5%	214	118.6%
売上総利益	42	124.3%	53	124.1%

'23.3期:海外事業売上高比率 9.1%

'24.3期:海外事業売上高比率 10.2%

## ◆ DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの株式取得

2023年4月20日に豪州子会社のBX BUNKA AUSTRALIAが住宅向けガレージドアメーカーのDOORWORKS社の全株式を取得し、豪州における事業領域を拡大。

DOORWORKS社はオーストラリアのニューサウスウェールズ州シドニーを主な拠点としており、今後は新たな製造拠点としてオーストラリアの主要都市における住宅向けガレージドアの事業領域拡大および製造基盤の強化に繋げる。



DOORWORKS社工場外観

所在地: オーストラリア  
ニューサウスウェールズ州

売上高: 676万豪ドル(2022年3月期)

従業員: 15名

### 主な取扱商品



セクショナルドア



セクショナルドア



ローラードア



特殊ドア

## ◆BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDを設立

2023年5月24日に、当社の子会社として設立したBX BUNKA NEW ZEALANDが、ニュージーランドのガレージドアの製造・販売会社であるWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited 及び Doors 2000 Limited(以下、Windsorグループ)の全株式を取得。

Windsorグループは、約30年以上にわたる豊富な実績を持ち、ニュージーランドにおける住宅ガレージドア市場においてシェアNo.2に位置し、高い収益性を有している。今後は豪州含め、オセアニアにおける住宅向けガレージドアおよび産業・商業向けシャッター事業を展開することで海外事業の更なる拡充を図る。



Windsor Doors社工場外観

所在地:ニュージーランド タカニニ  
(オークランド郊外)

売上高:3,534万NZドル(2022年3月期)

従業員:84名

### 主な取扱商品



セクショナルドア



ローラードア



産業向けシャッター

# トピックス

---

# トピックス① 文化シャッターグループのESG経営 SDGsへの取り組み

文化シャッターグループの活動指針となるCSR4憲章(「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」)は、ESG視点の経営およびSDGsがめざす姿と理念を共にしています。

## 文化シャッターグループにおけるESG視点の経営

### 【Eの視点】 持続的な地球環境の保全

▶「BXグループ2050年脱炭素宣言」  
(2021年5月)

▶「BXグループ環境ビジョン」を  
策定 (2022年5月)

Blue  
neXpand  
2050  
未来にひろげよう青空を

詳細はQRコード  
を参照ください



▶ 環境省「生物多様性のための  
30by30アライアンス」に参加  
(2022年8月)



詳細はQRコード  
を参照ください



### 【Sの視点】 人権への取り組み

▶「文化シャッターグループ  
人権方針」を策定 (2022年11月)

詳細はQRコードを参照ください



New

▶「Myじんけん宣言」に賛同  
(2023年3月)



詳細はQRコード  
を参照ください



### 【Gの視点】 持続的な経済の成長

New

▶「パートナーシップ構築宣言」  
を公表 (2023年4月)



詳細はQRコード  
を参照ください



New

▶「マルチステークホルダー方針」  
を策定 (2023年4月)

詳細はQRコードを参照ください



## 環境配慮型スチールドア 「SGD」



1枚当たり  
約35kg相当の  
CO<sub>2</sub>削減

4月1日より  
全国発売開始

### <特徴>

- ・「接着工法+軽量化」により、SDGs 目標達成や脱炭素社会に貢献
- ・一般的なスチールドアに比べて、1枚当たり約35kg相当のCO<sub>2</sub>を削減

## 住宅用室内階段 「BX Modern Stairs」



5月1日より  
全国発売開始

### <特徴>

- ・オープンリビング対応の住宅室内階段
- ・室内空間にマッチした高い意匠性と安全性を実現
- ・受注から施工までの一貫した責任体制で短納期を実現

## 参考資料

---

- 経営理念 「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」  
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」  
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」
- 概 要 文化シャッター株式会社及び連結子会社33社(2023年5月末現在)
- 事 業 シャッター事業、建材関連製品事業、サービス事業、  
リフォーム事業、その他事業
- 拠 点 332営業拠点 131サービス拠点 36工場(2023年5月末現在)
- 従業員数 4,958名(2023年3月末現在)

## 【文化シャッター株式会社(単体)】

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之  
設 立 1955年(昭和30年)4月18日  
資本金 15,051百万円  
本 社 東京都文京区西片1-17-3



## シャッター関連製品事業

「電動開閉機」製造・販売

**BX新生精機 (株)**  
BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「オーニング」製造・販売

**BXテンパール (株)**

「シャッター」製造・販売

**BX沖縄文化シャッター (株)**

「シャッター」販売

**文化シャッター秋田販売 (株)**  
**文化シャッター高岡販売 (株)**  
(※2)

※1 関連会社で持分法適用会社  
※2 関連会社で持分法非適用会社

## 建材関連製品事業

「ドア」「パーティション」製造

**BX文化パネル (株)**

「ドア」製造

**BXケンセイ (株)**  
**BX鐵矢 (株)**  
**BX東北鐵矢 (株)**  
**BX朝日建材 (株)**  
**BXルーテス (株)**

「建築金物」製造・販売

**BXカネシン (株)**

「ドア」「スライディングウォール」  
「注文家具」製造・販売

**BXティアール (株)**

「ステンレス建材」製造・販売

**BX紅雲 (株)**

「建築材料」製造・販売

**BX西山鉄網 (株)**

「環境建材(再生複合材)」製造・販売

**(株)エコウッド**

## サービス事業

「シャッター・ドア等の修理・点検」

**文化シャッターサービス (株)**

## リフォーム事業

「住宅リフォームの設計・施工・請負」

**BXゆとりリフォーム (株)**

## その他事業

「損害保険代理業」

**BXあいわ (株)**

「建築構造設計」

**BX TOSHO (株)**

## 海外事業展開

### <オセアニア・オーストラリア>

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・  
施工・アフターメンテナンス

**BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD**  
(事業会社7社)

### <オセアニア・ニュージーランド>

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売

**BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED**  
(事業会社4社)

### <ASEAN・ベトナム>

「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売

**BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.**

「電動開閉機」製造・販売

**BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.**

「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

**EUROWINDOW., JSC (※1)**

## その他

「ビル用サッシ他」製造・販売

**不二サッシ (株)グループ (※1)**

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		増	減
		構成比		構成比		前期末比
<b>流動資産</b>	<b>100,437</b>	<b>59.4</b>	<b>107,629</b>	<b>60.7</b>	<b>7,192</b>	<b>107.2</b>
現金・預金	36,454	21.5	31,405	17.7	△ 5,049	86.1
受取手形・売掛金・契約資産	46,588	27.5	53,558	30.2	6,970	115.0
棚卸資産	14,778	8.7	19,075	10.8	4,297	129.1
その他	2,617	1.6	3,591	2.0	974	137.2
<b>固定資産</b>	<b>68,768</b>	<b>40.6</b>	<b>69,616</b>	<b>39.3</b>	<b>848</b>	<b>101.2</b>
土地	12,949	7.7	12,616	7.1	△ 333	97.4
投資有価証券	16,111	9.5	16,117	9.1	6	100.0
その他の投資・資産	2,572	1.5	2,544	1.5	△ 28	98.9
その他	37,136	21.9	38,339	21.6	1,203	103.2
<b>資産合計</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>177,246</b>	<b>100.0</b>	<b>8,041</b>	<b>104.8</b>
<b>流動負債</b>	<b>52,619</b>	<b>31.1</b>	<b>71,739</b>	<b>40.5</b>	<b>19,120</b>	<b>136.3</b>
支払手形・買掛金	33,101	19.6	40,042	22.6	6,941	121.0
短期借入金	1,504	0.9	1,498	0.9	△ 6	99.6
その他	18,014	10.6	30,199	17.0	12,185	167.6
<b>固定負債</b>	<b>34,073</b>	<b>20.1</b>	<b>22,730</b>	<b>12.8</b>	<b>△ 11,343</b>	<b>66.7</b>
転換社債型新株予約権付社債	10,000	5.9	-	-	△ 10,000	-
長期借入金	-	-	24	0.0	24	-
退職給付に係る負債	19,113	11.3	17,744	10.0	△ 1,369	92.8
その他	4,960	2.9	4,962	2.8	2	100.0
<b>負債合計</b>	<b>86,693</b>	<b>51.2</b>	<b>94,469</b>	<b>53.3</b>	<b>7,776</b>	<b>109.0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>82,512</b>	<b>48.8</b>	<b>82,776</b>	<b>46.7</b>	<b>264</b>	<b>100.3</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>177,246</b>	<b>100.0</b>	<b>8,041</b>	<b>104.8</b>

1株当たり純資産  
 期末株価  
 PBR(株価純資産倍率)

1,225円96銭  
 984円  
 0.80

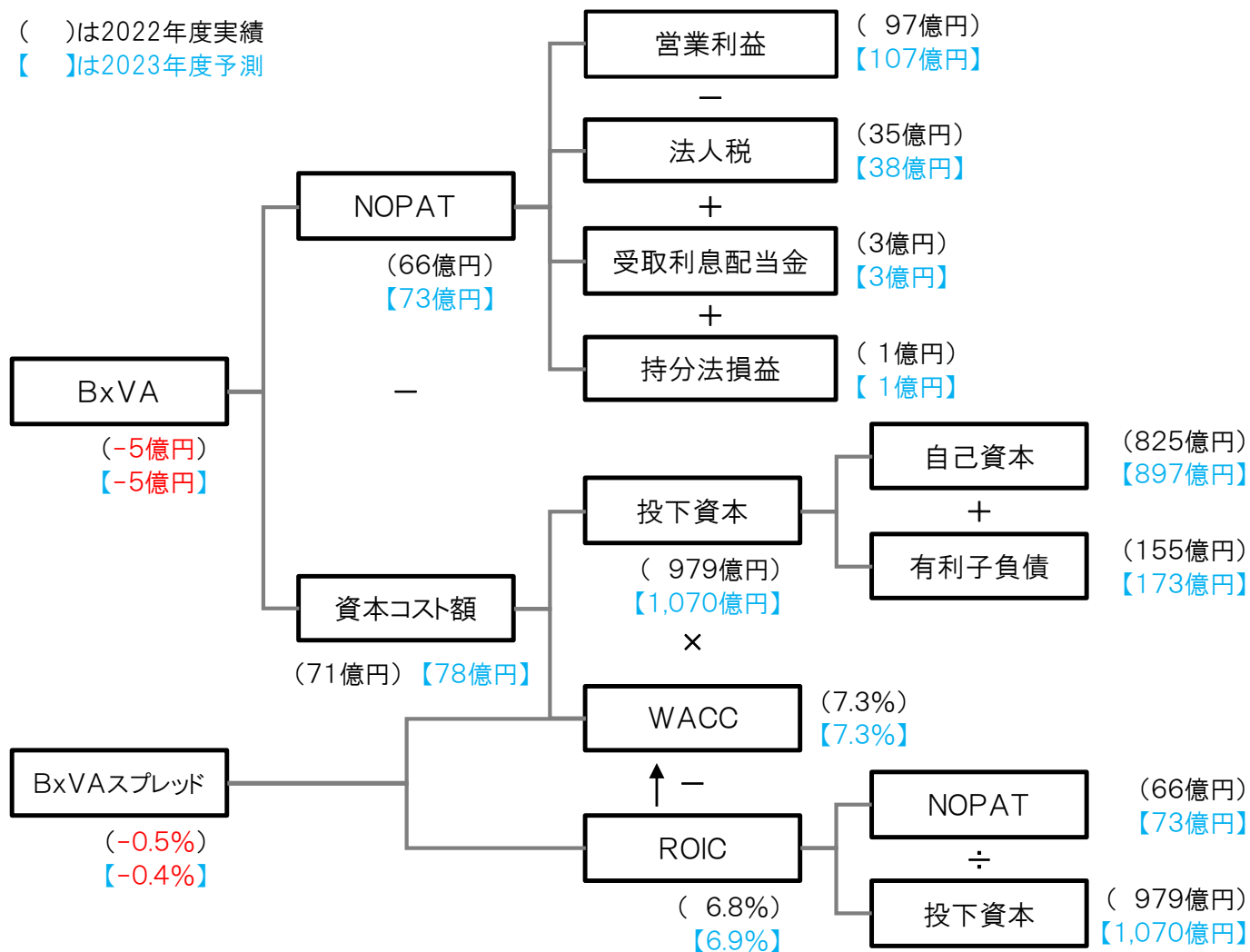
1,348円39銭  
 1,106円  
 0.82

# 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
<b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,354</b>	<b>7,515</b>	<b>△ 1,839</b>
税金等調整前当期純利益	10,177	11,414	1,237
減価償却費	4,036	4,106	70
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△ 6,681	△ 6,748	△ 67
仕入債務の増減額(△は減少)	4,494	6,626	2,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,604	△ 3,968	△ 6,572
法人税等の支払額	△ 4,307	△ 3,717	590
その他	△ 969	△ 198	771
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13</b>	<b>△ 1,569</b>	<b>△ 1,582</b>
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 19	2
有形固定資産の売却による収入	28	1,731	1,703
有形固定資産の取得による支出	△ 2,232	△ 3,176	△ 944
無形固定資産の取得による支出	△ 372	△ 331	41
その他	2,610	226	△ 2,384
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,646</b>	<b>△ 10,964</b>	<b>△ 1,318</b>
長期借入による収入	-	52	52
長期借入金の返済による支出	△ 244	△ 33	211
配当金の支払額	△ 3,313	△ 2,720	593
その他	△ 6,089	△ 8,263	△ 2,174
<b>4. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 239</b>	<b>△ 4,938</b>	<b>△ 4,699</b>
<b>5. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>36,205</b>	<b>35,966</b>	<b>△ 239</b>
<b>6. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>35,966</b>	<b>31,027</b>	<b>△ 4,939</b>

( )は2022年度実績  
【 】は2023年度予測



当社では、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を保有しており、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証した上で、保有の適否を判断しております。

保有の合理性が認められなくなると判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。なお、2023年3月期における政策保有株式の純資産比率は8.4%となっております。

また、売却した原資は、TCFD対応をはじめとする株式新市場移行に向けた環境対策投資や成長投資に充当することで業績拡大をはかり、株主の皆様にも適正に還元していく考えです。

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期	
	上期		通期		上期		通期		通期	
	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	予想	伸率
民間企業設備投資 (兆円)	41.1	103.6%	87.1	102.1%	42.2	102.5%	89.7	103.0%	90.5	100.9%
新設住宅着工戸数 (万戸)	44.5	107.6%	86.5	106.6%	44.2	99.3%	86.0	99.4%	85.4	99.6%
民間非住宅着工床面積 (万㎡)	2,125	103.6%	4,373	109.3%	2,437	114.7%	4,329	99.0%	4,670	103.6%
倉庫 (万㎡)	601	97.8%	1,324	112.8%	774	128.9%	1,273	96.1%	1,268	99.6%
工場 (万㎡)	347	110.6%	708	121.5%	490	141.1%	868	122.6%	868	100.0%
事務所 (万㎡)	313	128.7%	679	134.6%	297	94.7%	543	79.9%	572	105.3%
医療・福祉 (万㎡)	218	97.6%	435	99.9%	220	101.0%	432	99.4%	432	100.0%
店舗 (万㎡)	213	119.6%	417	103.4%	218	102.6%	424	101.6%	424	100.0%

2024年3月期の民間企業設備投資は速報値  
新設住宅着工戸数と民間非住宅着工床面積の予想は、シンクタンク予測平均から当社算出

	2022年3月期	2023年3月期
住宅向け	38.5%	40.4%
非住宅向け	61.5%	59.6%

当社グループにおける売上比率

## ポイント説明

世界経済については、ロシア・ウクライナ情勢は未だに収束が見えないことに加え、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクが予想される。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、景気が回復すると期待されるものの、鋼材をはじめとした原材料価格・エネルギー価格の高騰など依然として不透明な状況が続くと予想。

未来を切り開く「快適環境ソリューショングループ」として、2021年5月にBXグループ「2050年脱炭素宣言」を行い、2021年度より本格的に脱炭素活動の取り組みをスタートしました。私たちは、人びとが安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求し、持続可能な地球環境の保全に貢献します。

## 中期経営計画期間の「BXグループ脱炭素活動」

「2050年脱炭素宣言」  
(2021年5月)

脱炭素(SBT対応)WG

- ・Scope1,2の削減施策の検討
- ・Scope3の全体像の把握
- ・中長期目標の設定



<目標>  
SBT認定取得  
RE100認定

<SBT水準に基づく削減目標>  
(1.5°C水準)

2050年  
事業活動における  
実質排出量ゼロ  
を実現

環境ビジョンWG

- ・環境長期ビジョンの設定

「環境ビジョン策定」  
(2022年5月)

TCFD対応WG

- ・TCFD賛同に向けた手法の検討

CDP回答「C評価」  
(2022年12月)



「TCFD賛同表明」  
(2021年10月)

TCFD開示開始  
(有価証券報告書)



Scope1(燃料燃焼)  
Scope2(電気使用)  
2019年度比  
**46.2%削減**

2021年

2022年

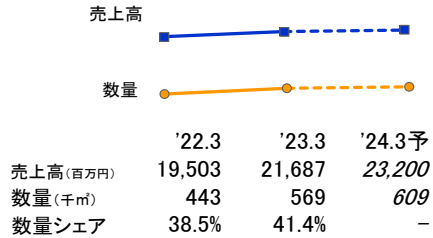
2023年

2030年

2050年

- ・**SBT** : 「Science Based Targets」パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
- ・**Scope1** : 自社の事業活動における燃料使用による直接排出。具体的にはガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス(LPG)など。
- ・**Scope2** : 自社の事業活動による排出で、他社で生産されたエネルギーの使用に伴う間接排出。すなわち事業活動における電気使用によるCO<sub>2</sub>排出のこと。
- ・**Scope3** : Scope1,2以外の事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。
- ・**TCFD** : 気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略称。TCFD賛同とはTCFDへ賛同表明をすること。
- ・**RE100** : 「Renewable Electricity100%」事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。
- ・**CDP** : 世界の機関投資家が連携して、企業に対して環境関連の情報開示を求めるプロジェクト。

## <重量シャッター>

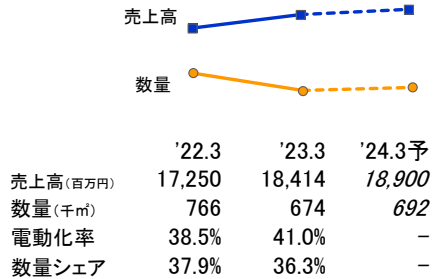


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比11.2%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比7.0%増の232億円を計画。

## <軽量シャッター>

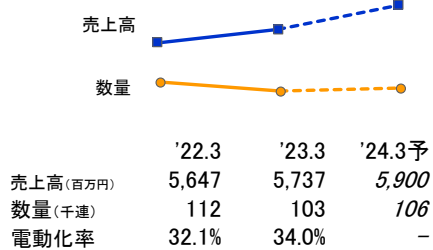


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比6.7%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比2.6%増の189億円を計画。

## <窓シャッター>



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比1.6%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比2.8%増の59億円を計画。



## <ドア>



	'22.3	'23.3	'24.3予
売上高(百万円)	35,190	36,567	39,200



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比3.9%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比7.2%増の392億円を計画。

## <パーティション>



	'22.3	'23.3	'24.3予
売上高(百万円)	6,606	6,875	7,500



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比4.1%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比9.1%増の75億円を計画。

## <エクステリア>



	'22.3	'23.3	'24.3予
売上高(百万円)	6,513	7,501	7,700

※横引雨戸を含めた金額で表示しています。



- ◆ 23.3期の売上高は、前期比15.2%増。
- ◆ 24.3期の売上高は、前期比2.6%増の77億円を計画。

## 問い合わせ先

文化シャッター株式会社 広報室

E-mail [bxinfo@mail.bunka-s.co.jp](mailto:bxinfo@mail.bunka-s.co.jp)

<https://www.bunka-s.co.jp/>